

令和 7 年度
多気町脱炭素先行地域における
事業化推進支援等業務委託

仕 様 書

令和 7 年 5 月

多気町役場 環境生活課

1. 業務名

令和7年度 多気町脱炭素先行地域における事業化推進支援等業務委託

2. 目的

本業務は脱炭素先行地域に選定された「6町の地域連携で人材や資金を呼び込む！中山間地域一体の脱炭素・資源循環プロジェクト」の実施にあたり、必要な支援を行うことを目的とし、複数のプロジェクトで構成する本町の計画を着実に推進し、効果の最大化を図るため、各プロジェクトの進行管理及び専門的知見に基づく助言等の事業運営支援に必要な業務全般を委託するものである。

当町の脱炭素先行地域計画提案書については、下記を参照すること。

【環境省ホームページ】

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/5th-teiansyo-04.pdf>

3. 委託期間

契約締結の日から令和8年3月16日（月）まで

4. 履行場所

多気郡 多気町 地内

5. 委託限度額

9,000,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）以内とする。

※本金額は上限額であり、契約金額ではない。

6. 業務内容

(1) 全体進捗管理支援

① 本事業の遂行に向け必要となる業務開始時点において、プロジェクト計画書、全体スケジュール、課題管理表、その他本業務に必要な資料を作成すること。

② 本事業は、選定を受けた脱炭素先行地域の主たる提案者である度会町と合同で推進するため、度会町と合同で定例会議を開催する（月2回程度を想定）。本会議にて、多気町が行う事業の報告等を作成し、会議に参加すること。

(2) 国交付金事務支援

本業務は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（以下「国交付金」という。）の執行管理を行い、併せて、国への提出資料作成やその元となるデータ収集・管理を行うものである。具体的な内容は以下のとおりとする。

① 「二酸化炭素排出抑制対策事業交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱」、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領」、「脱炭素先行地域 取扱要領」、「脱炭素先行地域づくりガイドブック 参考資料 電力需要量・再エネ等の電力供給量 省エネによる電力削減量 算定方法の例」等に基づき、国に提出が必要となる見込みの書類やデータについて、以下の支援を行うこと。

(ア) 国交付金の執行管理支援

計画提案書に記載されている目標の達成に向け、各取組の進捗を踏まえつつ、国交付金を上限額の範囲内で最大限有効に活用できるよう十分留意のうえ、国交付金の事業予算の執行状況を常に管理し、必要な助言を行うこと。なお、令和7年度に実施予定の取り組みは以下の通り。(詳細については、当町の脱炭素先行地域計画提案書を参照。)

- 公共施設への太陽光発電設備の設置 (1 施設)
- 遊休地や駐車場への太陽光発電設備の設置、設計

(イ) 国交付金に係る書類作成支援

本町と協議のうえ、国に提出する交付申請書、実績報告書、進捗状況報告票、評価委員会※への提出資料等を作成すること。

※脱炭素先行地域の計画提案の内容の評価や、選定された脱炭素先行地域の進捗評価等を行うために国が設置する「脱炭素先行地域評価委員会」のこと

②国交付金業務に伴うデータ収集、推計、集計

国への報告・申請資料作成に必要な情報の収集、推計、整理・集計を行うこと。収集対象情報は、町より提供されるもののほか、必要に応じて電力需要家や関連事業者等へのヒアリング・アンケートにより取得すること。

収集した情報は、町指定の様式(データ一覧表等)に整理し、町からの指示に基づき適宜更新するものとし、大規模な追加調査や専門的な分析が必要と判断される場合は、町と別途協議の上、対応を決定する。

<想定される収集情報>

- 総事業費、事業実施件数
- 再エネ設備導入量、発電量(年間量)
- 対象需要家の電力需要量(年間量)、省エネ電力量(年間量)、契約電力メニューの内容及び購入電力量
- 取組ごとのCO2削減効果(年間量)
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金以外の国の補助制度の活用状況
- 地域のエネルギー関連収支改善額
- その他国への報告に必要な情報

(3)関係者調整、会議運営

本町の脱炭素先行地域計画提案書に位置付けた取組の円滑な実施に向けて、本町及び共同提案者である自治体や民間企業の関係事業者等との調整を支援し、自治体や民間企業の関係事業者等が参加する連絡会議の運営支援を行うこと(3ヶ月に1度の開催を想定)。具体的には、出席者への連絡・調整、資料の集約・配布、会議の進行、議事概要の作成などを実施すること。

また、脱炭素先行地域計画提案書の各事業について、対象地域の町民や事業者等の認知向上、理解促進を目的に、全体概要に関する資料を作成し、必要に応じて説明会等を開催すること。

6. 成果品

成果品については、以下のとおりとする。

- (1)業務報告書・・・・・・・・・・・・・・・・紙媒体 1部
- (2)業務に係る打合せ等の記録を含む電子データ・・・CD-R 一式

7. 留意事項

- (1)受託者は、本業務の遂行にあたって町と十分に連携しながら作業するとともに、関係する法令等を遵守しなければならない。
- (2)受託者は、本業務の遂行にあたって中立的な立場を保ち、業務上知りえた秘密を他に漏らしてはならない。
- (3)受託者は、個人情報の管理を徹底し、個人情報の漏洩等がないよう万全の注意を払わなければならない。
- (4)本業務により作成した成果品及びその他の二次著作物の著作権等については、町に帰属する。
- (5)第三者が権利を持つ素材を利用する場合は、受託者が著作権者の承諾を得て行うものとし、町が著作権を持つ素材の利用についても同様とする。なお、これらを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害したときには、受託者は、一切の責任を負うこと。
- (6)受託者は、本業務の進捗状況について、随時、町に報告すること。
- (7)業務委託契約後、契約金額の範囲内において、町と受託者が相互に協議のうえ、必要に応じて仕様書を変更する場合がある。
- (8)その他、本業務を円滑に進めるため、本仕様書に定めのない事項については、町と受託者が相互に協議のうえ、決定する。